

令和5年度 事業報告書

学校法人 響和会

目 次

I. 法人の概要

II. 事業の概要

III. 財務の概要

I. 法人の概要

1. 建学の精神
2. 教育理念
3. 教育方針
4. 学校法人の沿革
5. 設置する学校等
6. 学校の学生数状況
7. 役員の概要
8. 教員の概要

I. 法人の概要

1. 建学の精神

和歌山国際厚生学院

地域の医療福祉に貢献し、根拠に基づいた効果的で質の高い医療の提供できる人材の輩出

和歌山リハビリテーション専門職大学

1. すべての人が「いつまでも うつくしく輝いて 生きる」(Live Longer Better) (*2資料) ことを持続的に可能にする社会を創生する。そのために必要とされるプロフェッショナル人材を育成する。
2. 和歌山を未来に繋ぐ。(地方消滅から地方創生へ)

2. 教育理念

和歌山国際厚生学院

医療と福祉の連携を実践できる人間性豊かな人材の育成

和歌山リハビリテーション専門職大学

1. 新大学の役割は、教育、研究拠点となり、地域を担う高度専門職業人材の育成である。
2. 新大学には、学生の自己省察力、社会を展望する力、創造力、デザイン力、新しいもの、価値をプロデュースする展開力を高め、地域社会に貢献する使命がある。
3. 学び続ける基盤として大学はある。生涯、学習を続け、人格の涵養、特に医療専門職は日進月歩の医学の進歩に遅れないよう専門知識、技能をアップデートしていくことが必須であり、その修練の場が本専門職大学である。
4. 新大学の教育研究上の中心的学問分野は、リハビリテーション分野である。研究の対象とする主たる学問分野は、リハビリテーション学と関連する保健・医療・福祉の領域であり対象者はシンボリックに言うところ「ゆりかごから、100歳まで」と幅広い年齢層にわたる。

3. 教育方針

和歌山国際厚生学院

- ・地域に貢献できる理学療法士の育成
- ・人と人とのつながり、チームワークを大切に出来る人材育成
- ・コミュニケーション能力、自己表現能力を身につけ、また相手のことを考えて話ができる理学療法士の育成

和歌山リハビリテーション専門職大学

理学療法学専攻

理学療法学専攻の養成する人材像は、「理学療法士として、高い倫理観と高度な専門知識と健康の増進及び運動機能の回復と疾病・障害の予防を推進する技術力を有し、それを発展させる創造力・応用力及び探求心を身につけ、多職種と連携・協調しながら地域社会に貢献できる人材」である。

作業療法学専攻

作業療法学専攻の養成する人材像は、「作業療法士として、高い倫理観と高度な専門知識と対象者の健康の増進、及び心身機能・生活行為能力の回復と幸福感の増進を作業に焦点を当てた治療・指導・援助ができる技能と実践力を有し、多職種と連携・協調して、創造的かつ応用的な取り組みで生きがいを支援し地域社会に貢献できる人材」である。

4. 学校法人の沿革

昭和 43 年 1 月 学校法人関西経済学園 設立

昭和 43 年 4 月 和歌山経理専門学校、和歌山産業経理研究所設置

平成 15 年 5 月 和歌山経理専門学校に学科増設

【商業実践専門課程経理科、文化教養専門課程日本語科】

平成 15 年 10 月 **KEY** 国際ビジネス専門学校に学校名称変更（旧和歌山経理専門学校）

平成 18 年 4 月 学校法人響和会に学校法人名称変更（旧関西経済学園）、和歌山国際厚生学院開学準備室設置

平成 20 年 3 月 和歌山国際厚生学院に学校名称変更（旧 **KEY** 国際ビジネス専門学校）

平成 20 年 3 月 学校法人響和会和歌山国際厚生学院設置認可

平成 20 年 4 月 学校法人響和会和歌山国際厚生学院開校

平成 25 年 4 月 学校法人響和会リハテラス響開設

平成 28 年 6 月 学校法人響和会十一番丁てらしたクリニック開設

令和 3 年 3 月 学校法人響和会和歌山国際厚生学院募集停止

令和 3 年 4 月 学校法人響和会和歌山リハビリテーション専門職大学開学

5. 設置する学校等

（1）概要

学校法人響和会（以下「本校」という。）は、平成 20 年 4 月より和歌山県和歌山市北野に、4 年制の理学療法士を養成する和歌山国際厚生学院を設置している。また、同法人にて、平成 25 年 4 月より和歌山県和歌山市弘西に、通所デイサービス リハテラス響と同敷地内

に訪問看護ステーション響、平成 28 年 6 月より和歌山市十一番丁に、十一番丁てらしたクリニックを設置し、実習施設附属の理学療法士養成となり、さらなる教育の充実を目指す。それぞれの施設の概要は以下の通りである。また、専門職大学設立に向け、平成 30 年 10 月に設置認可申請を行い、そのため和歌山国際厚生学院は令和 2 年 3 月に募集停止予定であったが、認可の申請許可がおりず、再度専門職大学設立に向け、翌年の令和元年 10 月に設置認可申請を行い、和歌山リハビリテーション専門職大学は令和 2 年 10 月に設置認可され、和歌山国際厚生学院は令和 3 年 3 月 25 日理事会の決定により令和 3 年度から募集停止とし、令和 6 年 3 月に在学していた学生（13 期生）は全て卒業し、令和 6 年 4 月より学校法人響和会本部として運営している。当面の間、専門学校としては休校となっている。令和 3 年 4 月より和歌山リハビリテーション専門職大学が開学し、現在 4 期生が入学している。

(2) 所在地

和歌山国際厚生学院（令和 3 年 3 月学生募集停止、令和 6 年 4 月より学生不在）

〒649-6331 和歌山県和歌山市北野 229 番地 2

リハテラス響

〒649-6339 和歌山県和歌山市弘西 889 番 3

訪問看護ステーション響

〒649-6339 和歌山県和歌山市弘西 889 番 3

十一番丁てらしたクリニック

〒640-8159 和歌山市十一番丁 18

和歌山リハビリテーション専門職大学

〒640-8222 和歌山市湊本町 3 丁目 1 番地（元和歌山市民図書館跡）

(3) 設置する学校等の概要

(a) 和歌山国際厚生学院（令和 3 年 3 月学生募集停止）

4 年制 専修学校 専門課程 理学療法学科

(b) リハテラス響

通所介護施設

(c) 訪問看護ステーション響

訪問看護施設

(d) 十一番丁てらしたクリニック

診療所

診療科目：内科、循環器科、外科、整形外科、脳神経外科、放射線科、
リハビリテーション科

(e) 和歌山リハビリテーション専門職大学

健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻 40名

作業療法学専攻 40名

6. 学校の学生数状況

※ 令和6年5月1日現在（単位：人）

【和歌山リハビリテーション専門職大学】

令和3、4、5、6年度 学生入学者状況

校種	学年	学則定員 (理学)	在籍生徒数			学則定員 (作業)	在籍生徒数		
			男	女	計		男	女	計
大学	1年	40人	19	5	24	40人	9	7	16
	2年	40人	22	1	23	40人	11	7	18
	3年	40人	26	15	41	40人	13	7	20
	4年	40人	21	4	25	40人	3	1	4
	計	160人	88	25	113	160人	3	22	58

校種	学年	在籍生徒出身府県別内訳								
		和歌山県	大阪府	奈良県	京都府	兵庫県	滋賀県	三重県	その他	計
大学	1年	38	2	-	-	-	-	-	-	40
	2年	35	6	-	-	-	-	-	-	41
	3年	61	-	-	-	-	-	-	-	61
	4年	29	-	-	-	-	-	-	-	29
	計	163	8							171

7. 役員の概要

番号	役職名	常勤 非常勤	氏名	性別	年齢	選任区分	任期	主たる 職業	親族 関係
1	理事長	常勤	寺下 俊雄	男	72	第7条1項1号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	学校法人理事 長・専門職大 学学長・医師	
2	理事	常勤	大塚 文明	男	75	第7条1項2号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	医師	
3	理事	常勤	中 京子	女	62	第7条1項2号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	看護師	
4	理事	常勤	大木 啓嗣	男	72	第7条1項2号	R4. 3. 22 ～ R7.3. 31	施設長	
5	理事	常勤	寺下知洋子	女	66	第7条1項2号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	学校法人理事	寺下俊雄 の妻
6	理事	非常勤	藤田 清司	男	66	第7条1項3号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	智辯学園理事 長	
7	理事	非常勤	森下 正紀	男	70	第7条1項3号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	会社役員	
8	理事	非常勤	井手 幸男	男	75	第7条1項3号	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	会社役員	

番号	役職名	常勤 非常勤	氏名	性別	年齢	任期	主たる 職業	親族 関係
1	監事	非常勤	石津 剛彦	男	48	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	弁護士	
2	監事	非常勤	川口 昌紀	男	64	R3. 4. 1 ～ R7.3. 31	税理士	

8. 教員の概要

和歌山リハビリテーション専門職大学

職名	氏名	兼任先・職名
理事長・学長	寺下 俊雄	

別紙：文部科学省大学設置室提出「履行状況報告書における教員組織の状況」参照

Ⅱ 事業の概要

1. 法人の管理運営
2. 和歌山国際厚生学院の事業概要
3. 和歌山リハビリテーション専門職大学の事業概要

II 事業の概要

1. 法人の管理運営

(1) 事業の概要

令和 5 年度の事業の概要と実施状況を報告する。令和 5 年 6 月より募集要項を配布し、入試説明会を実施。令和 6 年度の入学者は理学療法学専攻 24 名、作業療法学専攻 15 名であり、うち指定校推薦合格者は理学療法学専攻 15 名、作業療法学専攻 8 名であった。開学時は理学作業合わせて 34 名と定員を大きく下回ったが、2 年目の入学者は理学療法学専攻で 44 名、作業療法学専攻で 31 名となり、大幅に改善した。しかし、3 年目の入学者は、理学療法学専攻で 27 名、作業療法学専攻で 19 名となり、大幅に定員が割れるという厳しい結果であり、今回も 3 年目と同様に厳しい結果となっている。和歌山県内に同じ医療系の大学が 1 校あり、県内のリハビリ系進学希望者の数の奪い合いとなっている。基本的に定員が割れることの少ない理学療法学専攻では定員を下回り、かつ作業療法学専攻でも定員を下回ったため、今後の課題は大学と専門職大学との違いを明らかにして SNS やホームページの活用や、オープンキャンパスの内容でいかに高校生や社会人に対して従来の大学とは違う、専門職大学としての本学の魅力をいかに伝えられるかにかかっている。

(2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 教学

- (ア) 昨年に引き続き、専門職大学では、令和元年度より改定された理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則および日本理学療法士協会・作業療法士協会より発行されているコア・カリキュラムに則り、再度国家試験の関連性などを見直し、シラバスに反映できるように改善した。
それに伴い、実習講習会を和歌山県内で 2 回行い、和歌山県内の新実習形態を周知した。引き続き実習形態に関して教員は尽力する。
- (イ) 実習成績評価について、妥当性と信頼性の高い評価表になっているかを検討した。
- (ウ) 教員の能力向上のための授業アンケートを FD 委員会より作成し、実施した。
- (エ) 教員の専門領域に対しての学会発表や論文、冊子作成の援助を行った。

② 財務体質の改善

(ア) 収入

収入は昨年度と比較して増加しているが、補助金収入が大幅に減り、このことより専門職大学では入学生の増員による支出増大を図るべく、広報での戦略的・戦術的な取り組み、特に顔の見える関係作りを中心に計画した。金額詳細は別紙参照

(イ) 支出

教職員の拡充などにより、人件費や教育研究経費が大幅に増加。入学定員充足がコンスタントに達成できるようになれば、支出の増大は問題ないが、定員充足の目処が立っていない間は、更に予算を重視し諸経費の圧縮に努め、支出の削減に努める必要がある。

(ウ) 資金運用

資金運用については、本学は行っていない。将来的に行うかは今後議論すべき課題である。

③ 管理運営

(ア) 広報は予算を鑑み、予算制度を厳守し効果的な情報発信を行った。

(イ) 教員と職員の連携強化のため、連絡を密にし、LINE やメールの確認の徹底を図った。また専門学校では朝礼を設け、情報共有や交換を行いやすくすることができた。

④ その他

(ア) 令和 5 年度決算報告並びに令和 6 年度予算について

(3) 施設等の状況

和歌山国際厚生学院

用途		面積	内訳		備考
			自己所有	借用	
校地		1041.33 m ²	1041.33 m ²	m ²	
内 訳	校舎敷地	1041.33	1041.33		
	運動場				
	その他				
校舎		1712.54	1712.54		
内 訳	教室	286.16	286.16		4
	演習室	602.91	602.91		6
	教員室	76.63	76.63		1
	事務室	29.78	29.78		1
	図書室	34.61	34.61		1
	講堂	158.17	158.17		1
	会議室	23.47	23.47		1
	更衣室	51.38	51.38		4
	便所	51.54	51.54		7
その他		397.89	397.89		保健室・湯沸室・階段室 エントランス・キヤタリー・他
その他の施設		用地施設			
内 訳		用地施設			
		用地施設			

和歌山リハビリテーション専門職大学

面積表		
敷地面積		4,951.61m ²
建築面積		1,814.05m ²
延床面積	F4階	618.01m ²
	F3階	1,613.59m ²
	F2階	1,312.88m ²
	F1階	1,737.74m ²
	B1階	1,799.49m ²
	合計	7,081.71m ²

1階～4階
延床面積 5,282.22m²

(4) その他

① 当該年度の重要な契約

特記する事項なし

② 係争事件の有無とその経過

特記する事項なし

③ 決算実後に生じた重要な事実

特記する事項なし

④ 今後対処すべき課題と対応方針

学生募集と国家試験合格率向上に向け、原因の追究と企画の立案を早期にする。

入学定員充足に向けての情報収集及び準備を行う。

2. 和歌山国際厚生学院の事業概要

(1) 概要

募集停止後、最終学年が卒業し、大学へと完全移行した。ただし、大学が和歌山市の賃貸借物件であるのに対し、専門学校は自己保有物件であり、法人の本部でもあるため、専門学校として、次に何の事業を行うかについて議論の余地があり、当面の間休校としている

(2) 主な事業報告

① 在籍数と入試結果

令和6年5月1日現在

(ア) 生徒数・学級数

現在、学生なし

(イ) 令和5年度受験者・入学者

令和3年3月31日募集停止により入学者なし

② 卒業生と国家試験合格者

学生数 卒業生(4年生) 24名
うち国家試験未受験1名

合格者 14/23

合格率 60.9% (全国: 95.2%)

新型コロナ感染対策を十分行った上、卒業式・謝恩会を通常通り行った。

③ 人事

令和6年度 和歌山国際厚生学院

法人本部として

職名	氏名	兼務先・職名
事務(響和会本部)	山下 匡子	
事務(響和会本部)	矢島 知子	

④ 広報活動

令和3年度3月に募集停止のため、広報活動は行わず

(3) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

1 設備事業報告

新たな設備は入荷せず

2 設備事業計画

令和 5 年度も和歌山国際厚生学院にある備品を和歌山リハビリテーション専門職大学に運ぶため、本学にある教材の個数・所在を確認し、一覧にまとめ、運搬の計画行っている。

(時期未定)

(4) 高校進路指導対象学校説明会

令和 3 年 3 月募集停止のため、実施なし

(5) その他 特になし

3. 和歌山リハビリテーション専門職大学の事業概要

(1) 社会貢献

1. 理学療法学専攻

① 個人レベルでの活動

個人レベルにおいて数々の活動を行っている。特に地域住民の健康管理やリハビリテーションのサポート等、活動の幅は広いと考える。

② 学科・専攻レベルで実施されている活動

中学生を対象とした、学生支援プロジェクトの参加等が挙げられる。これはリハビリテーションに関する知識を普及するための活動であり、教育普及の一環だと考える。

③ 学校養成施設レベルで組織的に取り組まれている活動

大学で行われる市民公開講座が社会貢献であると考え。和歌山市より委託を受け、地域住民を対象とした健康相談会やリハビリテーション教室を開催し、住民の健康増進を図ることにより社会貢献を行っている。

2. 作業療法学専攻

① 個人レベルでの活動

全員が府県士会の役割などを積極的に引き受け、活動している。1名は和歌山県作業療法士会の理事に今年度より就任した。1名は京都府作業療法士会の監事を入職前から担っている。1名は大阪府作業療法連盟の会長を長年務めている。そのほか、臨床教育指導者研修会は、和歌山県作業療法士会とともに毎年4名前後は担当している。加えて、全国作業療法学会や近畿作業療法学会など、個人でも演題発表したり役を受けるなどの活動を行っている。学会の演題査読や雑誌の査読委員を引き受けている教員も多く、個人レベルでの社会的貢献はしっかりと行っている。

② 学科・専攻レベルで実施されている活動

「高等教育共創コンソーシアム和歌山学生共同プロジェクト研究」（和歌山県内の大学等高等教育共創が、連携・協力することによってその知的資源を結集し、地域社会のより一層の発展に貢献する活動でかつ学生とともに行うもの）の研究に協力している。また、高校から作業療法学教員に個別に依頼のあった授業や、「作業療法」の出前授業などを積極的に引き受けている。

③ 学校養成施設レベルで組織的に取り組まれている活動

和歌山市の初めての活動「学生支援プロジェクト 模擬授業&ワークショップコーナー」に本学が第1回目に参加して、好評であったために、同年度に2回目の開催が実施されるなど、和歌山市からの協力要請のあった活動には積極的に参加し、一定の評価を得ている。また大学主催（和歌山市後援）で、市民公開（健康）講座を年4回行っている。ここでは、実技を伴った講座が中心であるため、参加者は30名を定員として行っているが、30名を超

えての申し込みがあることも多い。本学は、理学療法学専攻・作業療法学専攻の2専攻の規模の小さい「大学」なので、「大学」としてなのか「学科」としての取組なのかの区別が明確でない面もあるが、和歌山市と連携しているものは「組織」として実施していることと判断した。

(2) 主な事業報告

①在籍数と入試結果

令和6年5月1日現在

(ア) 生徒数・学級数

校種	学年	学則定員 (理学)	在籍生徒数			学則定員 (作業)	在籍生徒数		
			男	女	計		男	女	計
大学	1年	40人	19	5	24	40人	9	7	16
	2年	40人	22	1	23	40人	11	7	18
	3年	40人	26	15	41	40人	13	7	20
	4年	40人	21	4	25	40人	3	1	4
	計	160人	88	25	113	160人	3	22	58

校種	学年	在籍生徒出身府県別内訳								
		和歌山県	大阪府	奈良県	京都府	兵庫県	滋賀県	三重県	その他	計
大学	1年	38	2	-	-	-	-	-	-	40
	2年	35	6	-	-	-	-	-	-	41
	3年	61	-	-	-	-	-	-	-	61
	4年	29	-	-	-	-	-	-	-	29
	計	163	8							171

定員 320名に対し、 171名 充足率 53.43% (令和3年4月開学)

(イ) 令和3・4・5・6年度受験者・入学者

理学療法学専攻	
定員	40

2021年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	2	1	1	1	理学療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試						
学校推薦型入学試験	20	17	17	16	16	
総合型選抜入試	10	10	10	10	10	
社会人特別選抜		1	1	1	1	
その他特別選抜						
計	40	30	29	28	28	

2022年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	1	0	0	0	理学療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試						
学校推薦型入学試験	20	38	38	38	38	
総合型選抜入試	10	14	14	6	6	
社会人特別選抜		1	1	0	0	
その他特別選抜						
計	40	54	53	44	44	

2023 年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	1	1	1	1	理学療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試		0	0	0	0	
学校推薦型入学試験	20	16	16	16	15	
総合型選抜入試	10	13	13	11	10	
社会人特別選抜		1	1	1	1	
その他特別選抜						
計	40	31	31	29	27	

2024 年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	0	0	0	0	理学療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試		0	0	0	0	
学校推薦型入学試験	20	17	17	17	16	
総合型選抜入試	10	8	8	8	8	
社会人特別選抜						
その他特別選抜						
計	40	25	25	25	24	

作業療法学専攻	
定員	40

2021 年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	1	1	1	1	作業療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試						
学校推薦型入学試験	20	4	4	4	4	
総合型選抜入試	10	0	0	0	0	
社会人特別選抜		2	2	2	1	
その他特別選抜						
計	40	7	7	7	6	

2022 年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	1	1	1	0	作業療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試						
学校推薦型入学試験	20	17	17	17	16	
総合型選抜入試	10	17	16	15	14	
社会人特別選抜		3	3	3	1	
その他特別選抜						
計	40	38	37	36	31	

2023 年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	0	0	0	0	作業療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試		0	0	0	0	
学校推薦型入学試験	20	11	11	11	10	
総合型選抜入試	10	9	9	8	8	
社会人特別選抜		2	1	1	1	
その他特別選抜						
計	40	22	21	20	19	

2024 年入試状況

区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	授与学位名
一般入学試験	10	0	0	0	0	作業療法学士 (専門職)
大学入学共通テスト利用入試		0	0	0	0	
学校推薦型入学試験	20	8	8	8	8	
総合型選抜入試	10	6	6	6	6	
社会人特別選抜		1	1	1	1	
その他特別選抜						
計	40	15	15	15	15	

② 卒業生と国家試験合格者

令和3年4月開学のため、卒業生不在

③ 人事

令和6年度 和歌山リハビリテーション専門職大学

職名	氏名	兼任先・職名
理事長・学長	寺下 俊雄	
法人事務局長	和佐 晋宏	
大学事務長	大道 弘三	
副学長・企画室長・教授	笹井 晋吾	
入試・広報室長	雑賀 敏浩	
事務員	三宅 香織	
事務員	高橋 美波	
事務員	笹 明日香	
事務員	柑本 麻希	

別紙：文部科学省大学設置室提出「履行状況報告書における教員組織の状況」参照

④ 広報活動

(1) オープンキャンパス・学校説明会 参加状況

区分	2023年				令和6年度募集										2024年				参加者 合計				
	4/16 (日)	4/23 (日)	5/7 (日)	5/28 (日)	6/11 (日)	6/17 入試説明 会 (日)	6/25 (日)	7/9 入試説明 会 (日)	7/16 (日)	7/30 (日)	8/6 (日)	8/20 (日)	9/3 入試説明 会 (日)	9/10 (日)	10/1 (日)	10/15 (日)	10/29 (日)	11/3 (金祝)		12/10 (日)	1/14 (日)	2/4 (日)	3/24 (日)
高校3年新規の数	3	2	7	6	3	1	4	5	13	8	8	2	3	2	2	0	2	0	3	0			74
高校3年生	3	2	9	6	4	7	6	11	18	19	13	6	11	4	4	1	3	0	3	0			130
高校2年生									3	1	4		1			1	2	2	2	4	9		29
高校1年生								1	1	1	2												5
社会人新規の数				1											2								3
社会人				1										1	2								4
高校卒認定																							0
大学・専門学校生																							0
合計	3	2	9	7	4	7	6	12	19	22	15	12	11	4	6	1	4	2	5	2	4	9	166

(2) 業者ガイダンス参加状況 (ケイホウ、さんぼう等)

実施	募集年度	回数	人数 (のべ名)	金額 (円)
R 5/4 月～ R6/3 月	令和 6 年度	109 回 (希望者なしの 中止 9 回、高校 側の都合 2 回、 大雨の影響 2 回) ※対面 97 回、資 料のみ 12 回)	890 名	3,777,400 ※うち、対面式 3,762,400、 資料のみ 15,000
R4/4 月～ R5/3 月	令和 5 年度	94 回 (コロナで中止 1 回) ※対面 72 回・資 料のみ 22 回	563 名	3,412,400 ※うち、対面式 2,977,900 、資料のみ 434,500
R3/4 月～ R4/3 月	令和 4 年度	43 回 (コロナで中止 14 回)	220 名	1,662,100
R2/4 月～ R3/3 月	令和 3 年度	31 回 (コロナで中止 38 回)	167 名	1,276,000
H31/4 月～ R2/3 月	令和 2 年度	44 回	314 名	1,452,200
H30/4 月～ H31/3 月	平成 31 年度	55 回	398 名	1,539,000
H29/4 月～ H30/3 月	平成 30 年度	64 回	410 名	1,873,800
H28/4 月～ H29/3 月	平成 29 年度	58 回	416 名	1,576,800
H27/4 月～ H28/3 月	平成 28 年度	41 回	249 名	1,333,800
H26/4 月～ H27/3 月	平成 27 年度	46 回	408 名	1,429,400

(3) 新聞広告

令和5年度(2023.4~2024.03)

読売社	3回
和歌山毎日広告社	3回
産経広告	1回
朝日エースアド	1回
和歌山市主催の冊子 ジャズマラソン広告	1回
和歌山県高等学校体育連盟主催 研究大会プログラム広告	1回
全国理科教育大会プログラム広告	1回
和歌山県障害者スポーツ協会冊子 各種障害者スポーツ大会広告	1回
さんぽうリーフレット 和歌山キャンパスガイド 2024 広告	1回
計	13回

資料請求

JS コーポレーション	153 件
マイナビ	20 件
キッズコーポレーション	7 件
計	180 件

(4) 高校進路指導対象学校説明会

2023年6月26日【月】14時～16時

参加校；7校；高等学校進路指導部ご担当の先生及び各学年担任の先生

内容；①和歌山リハビリテーション専門職大学の学生募集について

②在学生の現状のご報告及び学内案内・授業見学

(5) その他

新型コロナウイルス感染対策及び感染者報告

令和6年5月1日現在

和歌山リハビリテーション専門職大学陽性者

令和3年4月～令和4年3月まで 0名

令和4年4月～令和5年3月まで 53名

令和5年4月～令和6年3月まで 16名

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要
2. 学校法人会計、各表及び項目の説明
3. 経年比較
4. 主な財務比率比較

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

令和5年度の本学院の決算について、学校法人の経営状態を示す事業活動収支計算書に基づき、その概要を示します。

令和4年度と比較しますと、収入の部においては、和歌山リハビリテーション専門職大学の在籍学生が3学年となり、全体の生徒数は増加しているが、初年度の生徒数の定員割れの影響が続いており、結果として学生生徒等納付金合計額が前年度比 879 万円減少することで総額 26,932 万円となりました。また、前期にはあった多額の経常費等補助金も今期は落ち着き、今期の経常費等補助金は前期比で 10,223 万円減少し、総額 1,985 万円となりました。

以上の内容を主要因として、教育活動収入計は前期比 11,212 万円減少の 29,190 万円となっています。

また、支出の部では、和歌山リハビリテーション専門職大学の在籍学生数の増加に伴い、教員等を増員しているが、理学療法士養成校 和歌山国際厚生学院の生徒数減少に対しては教員等確保の方針をとっており、人件費は前期比で 2,823 万円増加しています。また、教育研究経費も、確実に増額させています。

以上の内容が主要因となり、教育活動支出計は、前年比 1,307 万円増加し、総額 36,261 万円となりました。

そして、教育活動のみに絞った収支結果を示す教育活動収支差額は、上記の学生生徒等納付金の減少と人件費及び教育研究経費の増加により、前期比 12,520 万円減少を反映し、結果として支出超過の 7,070 万円となりました。

以上の内容に、教育活動外収支差額及び特別収支差額を加減算することで、基本金組入前当年度収支差額は、支出超過の 6,982 万円となりました。

また、基本金組入額は 735 万円となり、当年度収支差額はマイナスの 7,718 万円となりました。結果として、翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額に当年度収支差額を加算することで、期首から 7,718 万円減少した 16,395 万円となっています。

2. 学校法人会計、各表及び項目の説明

(1)学校法人会計とは

学校法人とは、私立学校法で規定された私立学校の設置を目的として設立された法人です。学校法人の会計処理については、学校法人会計基準が定められており、私立学校振興助成法第14条において、国または地方公共団体からの経常費補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準(学校法人会計基準)に従い、会計処理を行い、貸借対照表・収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、所轄庁へ届け出ることが義務付けられています。

(2)学校法人会計と企業会計との違い

一般企業は、利益を追求することを目的としていることから、企業会計では、利益の源泉となる収益とそれに費やした費用を正しくとらえるために損益計算書に重点が置かれています。それに対して学校法人は、教育・研究活動を目的としていることから、学校法人会計では、教育・研究活動を円滑に遂行するための資金の収入と支出と明らかにするために資金収支計算書が大きな役割を占めています。さらに、事業活動収入と事業活動支出の均衡状態を示すための事業活動収支計算書と資産・負債・正味財産の状態を表すための貸借対照表の作成も定められています。

また、学校法人は、一般企業とは違い、公共性が極めて高いため、必要不可欠な資産を自己資金で維持するなど安定した財政運営を継続することが求められています。そのため、教育・研究活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、負債とならない学校法人全体の収入の総額から基本金を組み入れることとしており、学校法人会計特有のものです。

(3)学校法人会計の各計算書類

学校法人が貸借対照表を作成する目的は、

- ①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報を提供する
- ②教育研究のための必要な資産の保有状況を表示する。

貸借対照表項目説明

- ①固定資産・・・長期にわたり保有、運用するもの。有形固定資産、特定資産、その他の固定資産に区分。
- ②流動資産・・・期末日から1年以内に現金化することができるもの。
- ③固定負債・・・期末日から1年後より後に支払うものやサービスを提供する対象。
- ④流動負債・・・1年以内に支払うものやサービスを提供する対象。
- ⑤基本金・・・学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組

み入れた金額。

- ⑥繰越収支差額・・・各事業年度の事業活動収入から事業活動支出を控除した当年度収支差額及び基本金取崩額の累計であり、事業活動収支計算書の末尾となる翌年度繰越収支差額と一致する。

学校法人が資金収支計算書を作成する目的は、

- ①当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにする。
②当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにする。

資金収支計算書項目説明

収入の部

- ①学生生徒等納付金収入・・・在籍を条件として又は入学を条件として所定の均等額を納入する旨が学則、募集要項等に記載されているものをいう。授業料収入、入学金収入、実験実習料収入、施設設備資金収入など。
- ②手数料収入・・・学校法人が特定の用益を提供した場合の受益者から徴収する手数料。入学検定料、試験料、証明手数料など。
- ③寄付金収入・・・金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とはならないもの。特別寄付金、一般寄付金など。
- ④補助金収入・・・国または地方公共団体からの助成金をいう。日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を含む。
- ⑤資産売却収入・・・施設、設備、有価証券等の資産の売却によって得られた収入。
- ⑥付随事業・収益事業収入・・・付随事業収入とは、教育活動に付随する事業の収入をいい、収益事業収入とは収益事業からの繰入収入をいう。
- ⑦受取利息・配当金収入・・・第3号基本金引当特定資産、預金、貸付金等の利息、株式の配当等をいう。
- ⑧雑収入・・・施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記①～⑦以外の収入をいう。
- ⑨借入金等収入・・・日本私立学校振興・共済事業団や金融機関等からの借入れによる収入、学校債の発行により得られた収入をいう。
- ⑩前受金収入・・・翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入、その他翌年度以後の諸活動に対応する収入は前受金として処理する。
- ⑪その他の収入・・・上記①～⑩の各科目に含まれない収入をいう。
- ⑫資金収入調整勘定・・・期末における未収入金や前年度に受け入れた前受金のよう、当年度の諸活動に対応する収入として計上されていても、当年度の支払資金として受け入れていないものがある。支払資金の期末残高に一致させるために、資金収入からこれらを控除するのが資金収入調整勘定である。

- ⑫前年度繰越支払資金・・・前年度から繰り越した支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)

支出の部

- ①人件費支出・・・雇用契約に基づく教職員等への給与支給額です。
- ②教育研究経費支出・・・教育研究活動や学生生徒の学習支援・課外活動支援に支出する経費。
- ③管理経費支出・・・学生・生徒募集活動、教育研究活動以外の活動に支出する経費。
- ④借入金等利息支出・・・借入金、学校債の利息の支払い
- ⑤借入金等返済支出・・・借入金、学校債の返済のための支出
- ⑥施設関係支出・・・土地支出、建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出等が該当し、整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。
- ⑦設備関係支出・・・教育研究用とそれ以外に使用する機器備品・図書等取得に支出されたもの
- ⑧資産運用支出・・・資産の運用目的により取得したもの
- ⑨その他の支出・・・上記①～⑧の各科目に含まれない支出をいう。
- ⑩資金支出勘定調整・・・当年度支払いすべきものが、未払いになっている。前年度までに支出したもの。
- ⑪次年度繰越支払資金・・・当年度末の現預金残高に一致します。翌年度に繰越される現預金(支払資金)です。

学校法人が事業活動収支計算書を作成する目的は、

- ①当該会計年度における教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ②基本金組入れ額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状況を明らかにする。

事業活動収支計算書項目説明

事業活動収入の部

- ①学生生徒等納付金・・・在籍を条件として又は入学を条件として所定の均等額を納入する旨が学則、募集要項等に記載されているものをいう。授業料収入、入学金収入、実験実習料収入、施設設備資金収入など。
- ②手数料・・・学校法人が特定の用益を提供した場合の受益者から徴収する手数料。入学検定料、試験料、証明手数料など。
- ③寄付金・・・金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とはならないもの。特別寄付金、一般寄付金など。
- ④経常費等補助金・・・国や地方公共団体等から交付された補助金。

- ⑤付随事業収入・・・教育活動に付随する活動や収益事業等で得た収入。
- ⑥雑収入・・・上記の①～⑤以外において発生した収入。
- ⑦受取利息・配当金・・・第3号基本金引当特定資産、預金、貸付金等の利息、株式の配当等をいう。
- ⑧その他の教育活動外収入・・・収益事業会計からの収入。
- ⑨資産売却差額・・・資産売却収入が当該資産の帳簿価格を超える場合に、その超過額の収入。
- ⑩その他の特別収入・・・施設拡充のための寄付金・補助金を計上します。前年度以前に計上した収入の修正で当年度の収入となるものがあります。

事業活動支出の部

- ①人件費・・・雇用契約に基づく教職員等への給与支給額です。
- ②教育研究経費・・・教育研究活動や学生生徒の学習支援・課外活動支援に支出する経費。
- ③管理経費・・・学生・生徒募集活動、教育研究活動以外の活動に支出する経費。
- ④徴収不能額等・・・寄付金等で徴収不能となった場合の支出。
- ⑤教育活動収支差額・・・学校法人本来の活動である教育研究活動における収支差額を示す。
- ⑥借入金等利息・・・借入金に伴う利息の支出。
- ⑦その他の教育活動外支出・・・経常的な資産運用の中で為替換算が為替差損を生じた場合の支出。
- ⑧教育活動外収支差額・・・経常的な財務活動及び収益事業に係る収支の差額。
- ⑨経常収支差額・・・教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えたもの。
- ⑩資産処分差額・・・固定資産等を売却し、帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。また、建物・構築物などの減築や使用不能になった機器備品を除却した場合、処分時点の帳簿残高を計上。
- ⑪その他の特別支出・・・資産処分差額のうち災害によるもの。前年度以前、計上した支出に誤りがあり、当年度の支出となるものがあります。
- ⑫特別収支差額・・・特別収入計から特別支出計を差し引いた金額。
- ⑬基本金組入前当年度収支差額・・・経常収支差額と特別収支差額を合計した金額。
- ⑭基本金組入額合計・・・学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから当年度組み入れた金額の合計。
- ⑮当年度収支差額・・・基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた金額。
- ⑯前年度繰越収支差額・・・前年度までの収支差額。
- ⑰基本金取崩額・・・基本金取崩した額を計上。

- ⑱ 翌年度繰越収支差額・・・当年度収支差額から基本金取崩額までを集計したもの、翌年度へ繰越す収支差額。
- ⑲ 事業活動収入計・・・1年間全ての事業活動収入を表示。
- ⑳ 事業活動支出計・・・1年間全ての事業活動支出を表示。

3. 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年程度の推移を記載する。

①貸借対照表

(単位:千円)

	令和元年度末	令和2年末	令和3年末	令和4年末	令和5年末
固定資産	462,802	758,347	1,114,324	1,096,533	1,045,895
流動資産	615,916	515,438	286,140	346,904	325,074
資産の部合計	1,078,718	1,273,786	1,400,464	1,443,437	1,370,969
固定負債	18,115	5,335	0	0	0
流動負債	195,059	374,157	238,848	226,236	223,597
負債の部合計	213,174	379,492	238,848	226,236	223,597
基本金	198,409	356,919	931,832	976,057	983,415
繰越収支差額	667,135	537,375	229,784	241,144	163,957
純資産の部	865,545	894,294	1,161,616	1,217,201	1,147,371
負債及び純資産の部合計	1,078,718	1,273,786	1,400,464	1,443,437	1,370,969

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	令和元年末	令和2年末	令和3年末	令和4年末	令和5年末
学生生徒等納付金収入	212,374	208,975	215,221	278,116	269,320
手数料収入	3,099	3,324	4,178	3,664	2,655
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	287	7,021	330,804	122,094	19,858
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	4	5	3	3	3
雑収入	1,296	82	72	158	77
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	177,375	177,335	229,550	216,378	211,500
その他の収入	282,576	119,140	79,323	88,250	96,223
資金収入調整勘定	△ 178,680	△ 179,814	△ 178,463	△ 230,606	△ 216,388
前年度繰越支払資金	472,346	613,985	512,600	281,039	342,454
収入の部合計	970,677	950,053	1,193,287	759,097	725,701

支出の部	令和元年末	令和2年末	令和3年末	令和4年末	令和5年末
人件費支出	121,303	102,551	152,712	180,561	208,794
教育研究経費支出	56,536	35,279	53,681	75,149	70,667
管理経費支出	11,378	40,482	32,863	36,742	30,016
借入金等利息支出	649	386	181	15	0
借入金等返済支出	13,845	12,780	12,780	5,335	0
施設関係支出	0	321,192	300,975	29,445	0
設備関係支出	6,498	3,315	98,498	10,300	2,066
資産運用支出	119,150	61,916	0	0	0
その他の支出	29,138	42,749	262,028	85,862	101,480
資金支出調整勘定	△ 1,805	△ 183,195	△ 1,469	△ 6,766	△ 7,991
次年度繰越支払資金	613,985	512,600	281,039	342,454	320,669
支出の部合計	970,677	950,053	1,193,287	759,097	725,701

イ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

事業活動収入の部	令和元年度末	令和2年末	令和3年末	令和4年末	令和5年末
学生生徒等納付金	212,374	208,975	215,221	278,116	269,320
手数料	3,099	3,324	4,178	3,664	2,655
寄付金	0	0	0	0	0
経常費等補助金	287	7,021	330,804	122,094	19,858
付随事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	1,296	82	72	158	77
教育活動収入計	217,056	219,402	550,275	404,032	291,910
受取利息・配当金	4	5	3	3	3
その他の教育活動外収入	2,808	0	0	0	0
教育活動外収入計	2,812	5	3	3	3
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	0	396	1,099	873
特別収入計	0	0	396	1,099	873

事業活動支出の部	令和元年度末	令和2年末	令和3年末	令和4年末	令和5年度末
人件費	121,303	102,551	152,712	180,561	208,794
教育研究経費	68,104	46,646	96,998	131,602	123,160
管理経費	11,953	41,075	33,461	37,372	30,660
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	201,360	190,272	283,171	349,535	362,614
教育活動収支差額	15,696	29,130	267,103	54,497	△ 70,705
借入金等利息	649	386	181	15	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	649	386	181	15	0
教育活動外収支差額	2,163	△ 381	△ 177	△ 12	3
経常収支差額	17,859	28,749	266,926	54,486	△ 70,702
資産処分差額	0	0	0	0	0
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	0	0	0	0
特別収支差額	0	0	396	1,099	873
基本金組入前当年度収支差額	17,859	28,749	267,322	55,585	△ 69,830
基本金組入額合計	△ 2,219	△ 158,510	△ 575,844	△ 64,966	△ 7,357
当年度収支差額	15,640	△ 129,760	△ 308,521	△ 9,381	△ 77,187
前年度繰越収支差額	651,495	667,135	537,375	229,784	241,144
基本金取崩額	0	0	931	20,741	0
翌年度繰越収支差額	667,135	537,375	229,784	241,144	163,957
(参考)					
事業活動収入計	219,868	219,407	550,674	405,134	292,785
事業活動支出計	202,009	190,657	283,352	349,550	362,614

4. 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年程度の推移を記載する。

(単位:%)							
比率名	算式	評価	令和元年度	令和2年末	令和3年末	令和4年末	令和5年末
人件費比率	人件費	低い方が良い	55.2	46.7%	27.8%	44.7%	71.5%
	経常収入(※1)						
人件費依存率	人件費	低い方が良い	57.1	49.1%	71.0%	64.9%	77.5%
	学生生徒納付金						
教育研究経費比率	教育研究経費	高い方が良い	31.0	21.3%	17.6%	32.6%	42.2%
	経常収入						
管理経費比率	管理経費	低い方が良い	5.4	18.7%	6.1%	9.2%	10.5%
	経常収入						
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支額	高い方が良い	8.1	13.1%	48.5%	13.7%	-23.9%
	事業活動収入(※2)						
基本金組入後収支比率	事業活動支出	低い方が良い	92.8	313.1%	-1125.8%	102.8%	127.0%
	事業活動収入-基本金組入額						
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金	どちらともいえない	96.6	95.2%	39.1%	68.8%	92.3%
	経常収入						
寄付金比率	寄付金	高い方が良い	0.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事業活動収入						
補助金比率	補助金	高い方が良い	0.1	3.2%	60.1%	30.1%	6.8%
	事業活動収入						
純資産構成比率	純資産	高い方が良い	80.2	70.2%	82.9%	84.3%	83.7%
	総負債+純資産						
流動比率	流動資産	高い方が良い	315.8	137.8%	119.8%	153.3%	145.4%
	流動負債						
負債比率	総負債	低い方が良い	24.6	42.4%	20.6%	18.6%	19.5%
	純資産						
基本金比率	基本金	高い方が良い	100.0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	基本金要組入額						

※1 経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

※2 事業活動収入=旧帰属収入

主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年程度の推移を記載する。

(単位:%)

比率名	算式	令和元年度	令和2年末	令和3年末	令和4年末	令和5年末
人件費比率	人件費	121,303	102,551	152,712	180,561	208,794
		219,868	219,407	550,278	404,035	291,912
	経常収入(※1)	55.17%	46.74%	27.75%	44.69%	71.53%
人件費依存率	人件費	121,303	102,551	152,712	180,561	208,794
		212,374	208,975	215,221	278,116	269,320
	学生生徒納付金	57.12%	49.07%	70.96%	64.92%	77.53%
教育研究経費比率	教育研究経費	68,104	46,646	96,998	131,602	123,160
		219,868	219,407	550,278	404,035	291,912
	経常収入	30.97%	21.26%	17.63%	32.57%	42.19%
管理経費比率	管理経費	11,953	41,075	33,461	37,372	30,660
		219,868	219,407	550,278	404,035	291,912
	経常収入	5.44%	18.72%	6.08%	9.25%	10.50%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支額	17,859	28,749	267,322	55,585	-69,830
		219,868	219,407	550,674	405,134	292,785
	事業活動収入(※2)	8.12%	13.10%	48.54%	13.72%	-23.85%
基本金組入後収支比率	事業活動支出	202,009	190,657	283,352	349,550	362,614
		217,649	60,897	-25,169	340,169	285,427
	事業活動収入-基本金組入額	92.81%	313.08%	-1125.78%	102.76%	127.04%
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金	212,374	208,975	215,221	278,116	269,320
		219,868	219,407	550,278	404,035	291,912
	経常収入	96.59%	95.25%	39.11%	68.83%	92.26%
寄付金比率	寄付金	0	0	0	0	0
		219,868	219,407	550,275	405,134	292,785
	事業活動収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
補助金比率	補助金	287	7,021	330,804	122,094	19,858
		219,868	219,407	550,275	405,134	292,785
	事業活動収入	0.13%	3.20%	60.12%	30.14%	6.78%
純資産構成比率	純資産	865,545	894,294	1,161,616	1,217,201	1,147,371
		1,078,718	1,273,786	1,400,464	1,443,437	1,370,969
	総負債+純資産	80.24%	70.21%	82.95%	84.33%	83.69%
流動比率	流動資産	615,916	515,438	286,140	346,904	325,074
		195,059	374,157	238,848	226,236	223,597
	流動負債	315.76%	137.76%	119.80%	153.34%	145.38%
負債比率	総負債	213,174	379,492	238,848	226,236	223,597
		865,545	894,294	1,161,616	1,217,201	1,147,371
	純資産	24.63%	42.43%	20.56%	18.59%	19.49%
基本金比率	基本金	198,409	356,919	931,832	976,057	983,415
		198,409	356,919	931,832	976,057	983,415
	基本金要組入額	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

※1 経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

※2 事業活動収入=旧帰属収入

以上